⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⒀　配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

⒁　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

⒂　今回の工事に関しては現地確認を令和８年５月25日、５月26日の２日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。

⒃　電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03―6633―7118
国土交通省電子入札システムＨＰ
https://www.e-bisc.go.jp

⒄　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Electrical equipment work for the Central Government Building No. 5

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 23 June 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 3 September 2026 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 3 September 2026))

⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL ＋81―3―5253―8111 ex. 23―153
E-mail　hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和８年５月14日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
金沢支社長　森島貴代治

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　東海北陸自動車道（４車線化）袴腰トンネル他施設詳細設計

⑶　業務箇所
自）　岐阜県大野郡白川村
至）　富山県南砺市山田

⑷　業務内容　本設計は、東海北陸自動車道白川郷IC～福光IC間４車線化に伴う、電気・通信・機械設備の設計を行うものである。
・電気設備設計　一式
・通信設備設計　一式
・機械設備設計　一式

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から420日間

⑹　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用業務

⑺　電子入札（郵送入札）による。

⑻　電子契約によることができる。

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

①　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

②　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号）に基づく令和７・８年度の中日本高速道路株式会社の資格登録者のうち「施設設備設計」の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。）

③　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。（上記②の再認定を受けた者を除く。）

④　参加表明書の提出期限の日から開札日までの期間に資格登録要領に基づき、名古屋支社の業務にあっては地域１、東京支社管内の業務にあっては地域２、金沢支社管内の業務にあっては地域３の各地域において、資格登録停止を受けていないこと。

⑤　参加表明書の提出者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準
当社ホームページに掲載の「工事・調査等の指名競争入札における指名基準の運用について」（令和６年１月17日付け中高契第６号、中高技第３号）による。なお、同基準中の「当該調査等における技術的適性」については、同種又は類似の業務の実績並びに配置予定の技術者の資格及び業務の経験等を勘案するものとする。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒920―0365 石川県金沢市神野町東170　中日本高速道路株式会社　金沢支社　総務企画部　契約課　電話076―240―4935

⑵　設計図書等の交付期間及び方法

①　交付期間　公示日から令和８年５月28日（木）まで。

②　交付方法　当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）